



## 株式会社四建プラント様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025年3月31日（月）、丸亀支店取引先 株式会社四建プラント（香川県丸亀市川西町北 代表取締役 土屋 裕美）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、お知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

### 記

#### ■企業の概要

会社名 株式会社四建プラント  
所在地 香川県丸亀市川西町北 861  
業種 給排水・電気設備工事業

#### 【サステナブルな取組み】

当社は、1972年に香川県丸亀市で産声を上げてから、この地域のたくさんの方々を支えられ、順調に成長を遂げてまいりました。官公庁の公共施設をはじめ、地域社会において重要な役割を担う施設の電気・水・空調のインフラ設備の工事実績を重ねていく中、私たちは一貫して「人を大切に作る企業」のビジョンを描き続け、当社で働く従業員はもちろん、お客さまや関連業者の皆さま一人一人の人生やビジネスを豊かにすることを目指しております。

気候変動や自然災害、エネルギーの低自給率など、私たちを取り巻く環境が抱えるさまざまな課題が顕在化する昨今においては、地域の社会・経済、人々のライフスタイル、そして企業の事業活動は、そのあり方に大きな転換期を迎えています。

電気・水・空調という、お客さまのビジネスや生活に不可欠なインフラの設備工事を担う私たちは、人と地球環境双方に対してポジティブなインパクトを与える新技術や新サービスの提供にいっそうの使命感を持って取り組んでいかなければなりません。

これまでに培ってきた経験と技術力、そして当社事業を支える高い専門性を持った従業員たちの力により、未来へとつなぐ快適空間の提案と実現を目指し、全従業員一丸となって邁進していきます。

※株式会社四建プラントの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以上

# 株式会社四建プラント

## ポジティブインパクトファイナンス評価書



2025年3月31日

百十四銀行は、株式会社四建プラント（以下、「四建プラント」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト（以下、「PI」）/ネガティブインパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

## 目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	3
(1) 株式会社四建プラントの企業概要 .....	3
(2) 株式会社四建プラントの事業概要 .....	4
(3) 経営理念.....	6
(4) サステナビリティ .....	7
2. インパクトの特定.....	8
(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング.....	8
(2) インパクトレダーによるマッピング.....	8
(3) 特定したインパクト.....	11
(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認.....	13
3. インパクトの評価.....	16
4. モニタリング.....	17
(1) 四建プラントにおけるインパクトの管理体制.....	17
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	17

## 1. 企業概要と経営理念

### (1) 株式会社四建プラントの企業概要

企業名	株式会社四建プラント
設立	1972年12月1日
代表者名	代表取締役社長 土屋 裕美
資本金	3,000万円
売上高	5億8700万円（2024年10月期）
従業員	17人（2025年3月末）
事業拠点	本社（香川県丸亀市川西町北861番地） 高松支店（香川県高松市瓦町一丁目9-4 さきやまビル）
関連会社	株式会社ヒカリグループホールディングス（総合建設工事業）
事業内容	空調・電気・給排水衛生工事
建設業許可	香川県知事許可（特-6）第2547号 管工事業・電気工事業・水道施設工事業
所属団体及び組織	香川県電気工事業工業組合丸亀支部 丸亀市設備業協会 丸亀市上下水道工事業協同組合

### <沿革>

1972年12月	有限会社四建プラント 設立
1975年12月	株式会社四建プラント 設立
1984年12月	株式会社四建プラント 高松営業所開設
2003年1月	ISO9001:2000 認証取得
2012年3月	エコアクション21 認証登録
2017年11月	ISO9001:2015 認証取得



## (2) 株式会社四建プラントの事業概要

給排水設備や電気設備をはじめとして、建物内の設備工事を行う。「人を大切にする」企業文化を重視し、従業員一人一人の安全で快適な労働環境の確保や成長支援に積極的に取り組むことにより、お客さまに対する最適なサービスの提供を実現し、地域コミュニティ・地域経済の活性化に貢献することを企業理念としている。創業より50年以上、官公庁の公共施設をはじめ、地域社会において重要な役割を担う施設の電気・水・空調のインフラ設備の工事実績を重ねてきた。高い技術力と柔軟な対応力を武器とし、建物内部の環境制御やエネルギー供給のための重要インフラである電気・水・空調に関わる設備工事をワンストップで施工することをモットーとしている。2018年より株式会社ヒカグループホールディングスの傘下に入り、総合建設グループを構成する一員として、建物建設の仕上げの役割を担っている。ヒカグループのビジョン「生涯ありがとうの笑顔」のもと、豊かな地域社会の実現に貢献できる持続的な企業となれるよう、当社の持っているマンパワーと技術、ノウハウをさらに高めていく。

### <事業内容と実績>

#### ①冷暖房空調設備事業

オフィスビル・病院・工場・店舗・住宅などの幅広い建物に最適な空調設備の設置から、修繕・保守・メンテナンスまでを一気通貫で引き受けている。また当社は、ダイキン永年優良特約店に認定された正規販売代理店であるため、個人住宅用から業務用まで充実したラインナップの中からお客さまの要望に適した製品の提案を行い、設置・修繕・メンテナンスまでを一気通貫体制で対応している。

##### 熱源設備

チラーやボイラなど、給湯器や冷暖房などで熱交換に使用するための熱源の生成・供給を行う設備の設置

##### 空調設備

冷暖房エアコンを含む、温度や湿度の調整や空気の清浄を行う設備の設置

##### 熱搬送設備

熱源設備で生成した熱を持った水や蒸気などを使用場所まで搬送するためのパイプで、配管・ポンプ・ダクト・送風機などの設備の設置

##### 排煙設備

火災時に発生する煙やガスを屋外に排出するための、排煙口や排煙ダクト・手動解放装置・排煙機などの設備の設置

#### ②給排水衛生設備事業

建物や施設における水回りの衛生環境の構築からトイレや防災設備の設置・メンテナンスまで幅広く対応している。最新の設備や技術を駆使し、飲料水などの給水設備・浄水処理・下水処理・排水設備など、お客さまのご要望に合わせた最適なソリューションを提案することで、効率的で衛生的な水の供給と排水処理を実現する。

##### 給水設備

公共施設や商業施設、一般の家庭における必要な水を供給する設備の設置と配管施工

##### 排水設備

医療機関やその他施設・家庭で使用した水を排水するための排水管施工やグリストラップの設置

##### 給湯設備

給湯器やお湯を使用する設備・器具の設置、建物や住宅で使用のお湯を使用場所まで運ぶための配管施工

##### 衛生器具設備

キッチン・バス・トイレなどの機器設備の設置と配管施工

#### 消火設備

消防法によって定められた設置規定を順守した、スプリンクラーや屋内外の消火栓などの消火設備の設置

#### 浄化槽設備

医療施設や飲食店、家庭や集合住宅などから出る排水を浄化する浄化槽の設置と配管施工

### ③電気設備事業

電気システムの安全性と効率性向上を目指し、公共施設や工場、医療施設などさまざまな種類の建物における電力供給・配電設備や照明設備、制御設備などの設置・施工を行う。

#### 発電設備

自家発電した電気を建物内で使用するための常用発電設備と停電発生時のバックアップ用電源としての非常用発電設備の設置

#### 引込線

電柱などの屋外の配線と屋内の配線をつなぐための配線施工

#### 変電設備

電力会社から供給された高圧の電力を、電気を使用する建物に適した電圧に変換する設備の設置

#### 電灯設備

LEDや蛍光灯など照明器具の種類や設置するレイアウトに合わせた電源確保や分電、配線施工

#### 太陽光発電設備

太陽光パネルなどの太陽光を電気エネルギーに変換し電気を生成する設備の設置

### ④省エネ設備事業

空調・電気設備・給排水衛生設備の全ての事業において、お客さまが負担するエネルギーコストを軽減するため、さまざまな提案をしている。最新の省エネルギー設備の新設や取り替えはもちろん、建物に設置された太陽光などの再生可能エネルギーを利用した電力供給環境の構築など、1軒の住宅からオフィスビル全体まで、幅広い規模の建物における省エネ実現をサポートしている。

### (3) 経営理念

「生涯ありがとうの笑顔」の企業ビジョンのもと、「ファーストコールカンパニー」を目指して以下の理念・方針を定めている。

#### 会社方針

～従業員、お客さま、地域の方々。私たちは、「人を大切にする」会社です～

四建プラントの使命は、本社を構える香川県丸亀市を中心とした地域のお客さまの職場空間・生活空間の快適性・機能性向上を目指し、高品質で安全な設備施工を安定的に提供することです。

私たちは「人を大切にする」企業文化を重視し、従業員一人一人の安全で快適な労働環境の確保や成長支援に積極的に取り組むことにより、お客さまに対する最適なサービスの提供を実現し、地域コミュニティ・地域経済の活性化に貢献します。

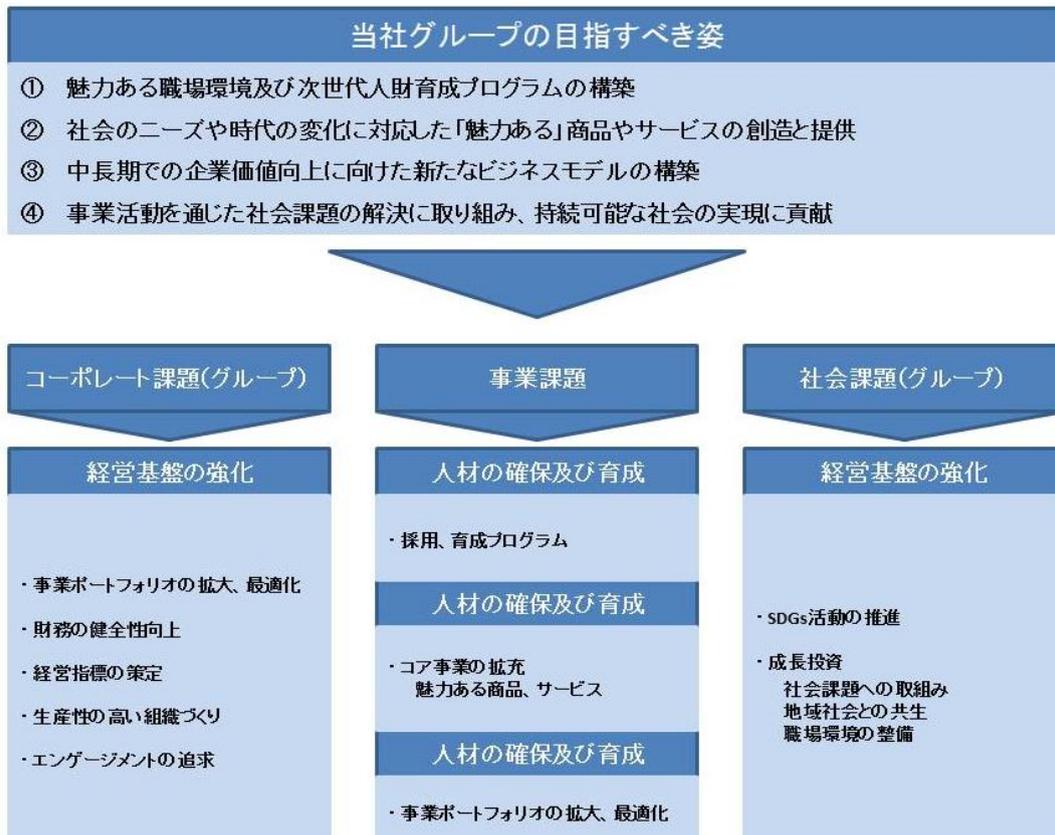
当社はヒカリグループの一員であり、ヒカリグループのビジョン「生涯ありがとうの笑顔」と「ファーストコールカンパニー」のスローガンのもと、以下のグループ企業理念にのっとり行動している。

#### ヒカリグループ企業理念

- ・常に新時代を切り開く市場創造のトップ集団であり、社会から信頼・尊敬されるグループ企業となる。
- ・グループ企業の強みを活かし、業務の効率化と新しい価値の創造を追求する。
- ・法令を遵守すると共に社会正義・社会規範を尊重し、公正な企業活動を展開する。
- ・社員が挑戦でき、働きがいのある、生き生きとした魅力的な職場とする。
- ・グループ企業は、お互い良きライバルであり、グループ企業の自主性を尊重しながら、グループ全体の成長・拡大を図る。

ヒカリグループでは、2023年9月期から2025年9月期の中期経営計画を策定しており、事業年度ごとに経営基本方針を立て、それぞれの経営課題解決に向けた成功要因の洗い出しと、必要な体質改善策を打ち立てている。当社もグループの一員として、中計にて打ち出した目標の達成に向け注力している。

#### <ヒカリグループ中期経営計画概要（2023年9月期～2025年9月期）>



#### (4) サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取組みとしては、全社で様々な活動を行っており、それらは次の宣言書のとおりである。



## 株式会社 四建プラント YONKEN SDGs宣言

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取組みを行ってまいります。

2022年1月5日  
株式会社四建プラント  
代表取締役 佐野 啓二

### SDGsの達成に向けた取組み

#### 快適空間の創造

当社は空調・電気・給排水設備工事業者として、地球環境にやさしい快適空間を創造するために、技術の向上を図り、品質管理の徹底（ISO9001認定取得済み）に努めております。今後もお客さまに高品質な設備施工を提供すべく、継続的改善に努めてまいります。



#### 働きやすい職場づくり

定年後も希望者が継続して働き続けられる仕組みや、子育て世代の従業員が働きやすい短縮勤務の導入など、誰もが活躍できる職場づくりに取り組んでおります。また、「健康企業宣言」の実施を通じて、従業員の健康維持向上にも努めております。



#### サステナブルな組織体制

当社はBCP（事業継続計画）を策定し、万一の災害発生時に、早期復旧し事業継続できる組織体制を整備しております。今後も、あらゆるリスクを想定し、対応できるよう、サステナブル（持続可能）な組織体制の構築に努めてまいります。



#### 環境への取組み

自社の活動による環境への負荷を最小限にするよう、ISO14001（環境マネジメントシステム）の認定を取得し、廃棄物・電気代・CO2・水使用量の把握と削減に取り組んでおります。今後も、事業活動全般を通じて、環境への負荷軽減に努めてまいります。



#### SDGsとは

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに国際社会が達成すべき目標。持続可能な社会を実現するための17の目標、169のターゲットで構成されています。



## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング

川上の事業	当社の事業	川下の事業
コンクリート製品、セメント製品 及び石膏製品製造業 (業種コード 2395) 電動機、発電機、変圧器、配電 及び制御装置製造業 (業種コード 2710) 民生用機械器具製造業 (業種コード 2750)	電気設備工事業 (業種コード 4321) 配管・暖房・空調設備工事業 (業種コード 4322)	一般公務 (業種コード 8411)

●●：対応必須  
●：対応推奨

### (2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業						当社の事業				川下の事業	
	2395		2710		2750		4321		4322		8411	
業種名	コンクリート製品、セメント製品 及び石膏製品製造業		電動機、発電機、変圧器、配電 及び制御装置製造業		民生用機械器具製造業		電気設備工事業		配管・暖房・空調設備工事業		一般公務	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水									●●			
食料												
住居	●				●		●●		●●			
健康・衛生									●			
教育												
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー			●●				●					
移動手段												
情報							●					
文化・伝統												
人格と人の安全保障											●●	
正義											●●	
強固な制度・平和・安定											●●	●●
水(質)		●		●		●						
大気		●		●		●			●			
土壌				●		●						
生物多様性 と生態系サービス				●		●						
資源効率・安全性		●		●		●						
気候		●		●		●						●
廃棄物		●		●		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●						●●	
経済収束												

## <カテゴリごとの検討>

発現したインパクトについて、カテゴリ毎に対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

### ( i ) 水、住居、健康・衛生

- 電気設備工事業、配管・暖房・空調設備工事業を行う事業者には、施工する建物・住宅のエネルギー効率・電力自給率の向上や衛生的な給排水設備の完備をはじめとする安全性・耐久性の担保が求められ、インパクトマップにもPIが出現している。
- また、個々の施設に合わせた空調設備や給排水設備の提案・施工を行うことで、設備の長寿命化や最適化ができるため、安定した給排水や吸排気管理ができる。これにより、シックハウス症候群の緩和や衛生的な水回り環境が提供できることから、水、住居、健康・衛生のPI拡大にもつながる。
- SDGsでは「3.9: 有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる」「11.1 すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

### ( ii ) エネルギー、大気、気候、廃棄物

- 工事業では、建設時に出る部材の端材や取り換えた従前の機械・設備等、廃材が多く発生し得る。また、多くの工事車両や重機を動かすことから大気汚染物質の排出も大きくなり、環境負荷が高い産業でもある。この特徴はインパクトマップにも現れており、大気と廃棄物においてNIとして出現している。
- 当社は、ISO14001認証に基づく環境マネジメントを行い、廃棄物の適正処理や有害物質の漏洩防止、電気使用量や温室効果ガス排出削減目標の設定、窒素酸化物や煤塵の排出量が少ないトラックの導入などに取り組んでおり、大気、廃棄物のNI縮小に寄与している。
- 当社では施設の電気設備や空調設備の環境性能向上工事の受注・施工にも積極的である。特に多い工事は公共施設向けの電気設備・配管工事であり、公共施設の空調設備のリプレイスや電気設備の効率化を行うことにより、電気・エネルギー消費量の削減を実現している。この取り組みにより、川下の産業の気候のNI縮小、エネルギー効率改善に寄与している
- SDGs では「7.3:世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「12.5:廃棄物の発生を減らす」「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

### ( iii ) 雇用

- 工事業では、人手不足や納期短縮ニーズの高まりから長時間・過重労働など労働環境の悪化が懸念される状況が続いている。また工事事業者において現場作業員の高齢化が急激に進み、労働力確保のためにも、従業員のスキルアップや待遇改善を通じた働きがいのある職場づくりが必要となっている。この課題はインパクトマップにも表れており、雇用のPI、NIが出現している。
- 当社は、グループ企業理念と会社方針に人材育成の促進・人的資源への投資と社員が積極的に挑戦できる環境を作ることを盛り込み、風通しの改善やダイバーシティ経営、それぞれの社員の個性に合わせたスキルアップに取り組み、心理的安全性を担保しながら自分らしく働ける職場づくりを目指している。社員一人一人のスキルマップを作成し、資格取得状況を随時把握することで、社員の評価・配置の公正性を担保し、職場の心理的安全性を高め、気兼ねなく挑戦できる雰囲気づくりを行っている。また、資格取得補助制度や日々の

業務における優れた活動や取組みを表彰する制度を作り、資格取得や業務改善へのモチベーション向上に注力している。この取組みは、「雇用」のPI拡大に寄与している。



- 現場における安全パトロールの強化や協力会社間における安全対策の好事例の共有、事故事例の周知徹底に取り組むとともに、ヒカリグループが結成している協力会社間の団体「安全協力会」において、会社間の職場安全強化策の共有や意識の向上を行うことで、業界全体としての安全な現場づくりに注力している。また、この活動は「雇用」のNI縮小に寄与している。
- SDGs では「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.8：労働者の権利を保護し、安心・安全に働けるようにする」のターゲットに該当すると考えられる。

### (3) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

#### 環境（Environment）

##### 地域の省エネ化に貢献～サステナブルなまちづくり

当社の受注・施工する工事は、施設的环境性能の向上に関連するものも多い。空調設備や照明をはじめとする電気設備のリプレイスを行い、電気・エネルギー使用率の低減を実現するほか、給排水設備に必要な電力も削減できる配電設備へ更新することで、施設全体の省エネ化を支援している。当社が施工する工事は公共施設向けのもが多く、各自治体のカーボンニュートラルの推進が求められている情勢の中で、当社の工事がその取組みの加速につながっている。

今後も、空調機器の省エネ工事や照明のLED切替工事を積極的に受注し、地域の省エネ化を推進していく。



このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」「気候」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、社会面及び環境面のPI拡大及び環境面のNIを緩和すると考えられる。SDGsでは「7.3:世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当する。

##### 自社の環境負荷低減～環境にやさしい会社づくり

当社では、ISO14001認証に基づく環境マネジメントを行い、廃棄物の削減率や温室効果ガス排出削減目標を事業年度ごとの経営計画に盛り込み、低燃費車輛・重機の導入や設備更新によるエネルギー消費量の削減、3Rの推進による廃棄物の発生抑制に取り組んでおり、事業活動全体の環境負荷低減に注力している。

今後は効率的な現場への移動や省エネ・節電を意識した業務遂行を徹底し、エネルギー消費削減に取り組む。



このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境面のNIを緩和する。SDGsでは、「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当する。

## 社会 (Social)

### 公共インフラのリフレッシュ～安心して住み続けられる地域づくり

当社では公共工事も多く受注しており、公共施設の修繕に伴う電気設備や給排水設備のリフレッシュなどを多く実施している。公共・公益施設工事においては、市役所・市民活動支援センターのようなユニバーサルデザインが求められる施設や病院のような安全性・衛生環境の基準が厳しい施設の建築実績も多く有している。施工能力や対応力が高いため、今後の事業の中で公共工事の施工を多く行うことは、地域の生活水準を高めることにつながる。また、公共施設における給排水設備の水害対策や自家発電・太陽光発電設備の設置工事も受注していることから、公共施設の災害対応力強化に貢献している。

今後は、老朽化した公共施設の給排水設備の更新や太陽光パネルと蓄電池設置を通じた、公共施設への非常用電源の導入工事等を積極的に受注し、公共施設の強靱化に寄与していく。



このインパクトは「水」「エネルギー」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIの拡大に貢献すると考えられる。SDGs では「6.b: 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する」「7.1: 安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」等のターゲットに該当すると考えられる。

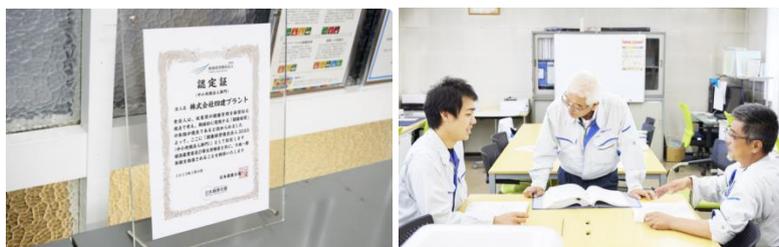
## 企業統治 (Governance)

### 安心して活躍できる職場づくり～「人を大切にする」企業文化の尊重

当社では、「人を大切にする」企業文化を重視し、技術やスキルの教育を始めとする人的資源への投資と、育った人材が社内に定着し、本来持つ能力を最大限発揮できる環境づくりを推し進めている。資格取得に関しては取得にかかる費用を会社が負担する制度を作り、全社員の資格取得状況を一元管理し、各部門において取得に向けた教育や呼びかけを行っている。また、業務改善や労働安全衛生に関する社員の取組みを表彰する制度を設けており、小さな取組みに関しても全社を挙げて応援する雰囲気醸成を行っている。このような社員教育や労働安全衛生に関しては毎事業年度の経営計画に数値目標として盛り込んでおり、実態を伴った活動が每期継続して行われるよう、効果測定と状況改善が繰り返されている。

健康経営についても、禁煙手当の設定や産業医と連携した従業員の健康管理の強化に取り組んでいる。

今後は健康経営のさらなる強化やキャリア形成の推進を進めるために、健康診断の二次健診受診率の向上や資格取得をはじめとする能力向上に取り組む、社員が健康に自分らしく働き続けられる職場づくりを進めていく。



このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPI拡大に寄与すると考えられる。SDGs では「8.5: 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.6: 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす」等のターゲットが該当すると考えられる。

#### (4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

##### ① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「6、7、8、9、13」である。国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「6、7、8」において課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②香川県におけるインパクトニーズ

- 香川県では、県政運営の基本指針である「『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画」を策定し、県民生活の向上や産業育成・イノベーション創出、地域活力の向上に資する施策を行っている。
- この中でも、教育充実や子育て支援、DI促進の「安全・安心で住みたくなる香川をつくる『県民100万人計画』」、農林水産業の活性化や行政サービスのDX化を促進する「活力に満ち挑戦できる香川をつくる『デジタル田園都市100計画』」、観光客誘致や文化・スポーツ振興を行う「多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる『にぎわい100計画』」の3テーマを重点目標に掲げ、17の重点施策を打ち立てている。
- それぞれの施策がSDGsの17のゴールに関連付けられており、当社のインパクトと、香川県の17の重点施策を対比すると、特に「活力に満ち挑戦できる香川をつくる『デジタル田園都市100計画』」に分類される施策と関連が強いことが分かる。
- このことより、香川県のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

17の重点施策とSDGsの17ゴールの相関表

重点施策 \ SDGsの17ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
<b>1 安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」</b>																	
1 「子育て県かがわ」をつくる	○	○	○	○	○			○		○	○					○	○
2 教育の充実			○	○						○							○
3 女性や高齢者、障害者が活躍する社会づくり			○	○	○	○		○		○	○					○	○
4 安心できる医療・介護体制を構築	○		○	○				○		○	○						○
5 災害や濁水に強い県土をつくる			○	○		○			○		○		○				○
6 交通事故や犯罪のない安全安心な社会をつくる			○	○	○						○					○	○
7 人口100万人計画	○			○				○		○	○					○	○
<b>2 活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」</b>																	
8 産業拠点香川へ				○			○	○	○		○			○			○
9 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める								○	○		○						○
10 農林水産業の先進県へ		○		○			○	○	○		○	○	○	○	○		○
11 県産品の販路拡大								○									○
12 あらゆる世代・人材で香川の産業を支える			○	○	○			○		○	○						○
13 グリーン社会の実現			○			○	○		○		○	○	○	○	○		○
14 デジタル社会を形成する				○				○	○		○						○
<b>3 多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる「にぎわい100計画」</b>																	
15 観光客2割UPを目指して								○									○
16 まち全体の美化推進								○			○						○
17 文化芸術、スポーツの振興による地域活性化			○	○				○		○	○						○

### ③丸亀市におけるインパクトニーズ

- 丸亀市でも、2060年の人口目標を示した「丸亀市人口ビジョン（令和2年改訂版）」に基づき、「第2期丸亀市未来を築く総合戦略」を策定し、人口減少を克服し、地域活力の向上を目指す取組みを定めている。
- 人口増を目指す施策として、産業誘致や子育て支援、人口減少への対応として地域の魅力発信や官民協働の促進を重点施策に定め、SDGsのゴールと関連付けて施策を遂行している。
- 当社のインパクトと、丸亀市の17の施策を対比すると、「社会増を目指す」の基本目標と親和性が高く、丸亀市のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

第2期丸亀市未来を築く総合戦略の16施策とSDGsの17ゴールの相関表

SDGsの17ゴール			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
16施策			貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水・トイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを世界に	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう		
戦略	基本目標	基本施策																			
人口減少に備える	1 自然増を目指す	① ワークライフバランスの推進																			
		② 結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消																			
		③ 子育て環境の充実																			
		④ 健康寿命の延伸																			
	2 社会増を目指す	① 丸亀が大好きな子どもの育成																			
		② 働く環境の充実																			
		③ 地域産業の活性化																			
		④ 移住の促進																			
人口減少に備える	3 魅力を高める	① 地域の魅力発信の強化																			
		② 地域資源を生かした観光振興																			
		③ スポーツによるにぎわいづくり																			
		④ 植物群島の魅力発信																			
	4 安心を高める	① 誰もが輝くまちづくり																			
		② 生活不安の解消																			
		③ 安心して暮らせるまちづくり																			
		④ 多様な連携による地域課題への対応																			

### ④百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境に関連するインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 社会に関連するインパクトは、百十四銀行の「人生100年時代への対応」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 企業統治に関連するインパクトは、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PIの拡大、NIの緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPIを設定する。

#### 地域の省エネ化に貢献～サステナブルなまちづくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において、PIを拡大 環境的側面において、PIを拡大
カテゴリ	「エネルギー」「気候」「資源効率・安全性」
関連するSDGs	  
内容・対応方針	省エネ対応工事（空調設備の入替、LED照明への切替等）の受注強化
KPI	2027年10月期までに省エネ対応工事の年間実施件数を10件以上にする (2024年10月期：年間3件)

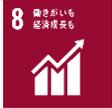
#### 自社の環境負荷低減～環境にやさしい会社づくり

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において、NIを緩和
カテゴリ	「気候」
関連するSDGs	
内容・対応方針	効率的な現場への移動を徹底し、燃料消費量を削減する
KPI	売上高当たりのガソリン消費量を2024年10月期比毎年10%以上ずつ削減する (2024年10月期:0.0199L/1千円)

#### 公共インフラのリフレッシュ～安心して住み続けられる地域づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において、PIを拡大
カテゴリ	「エネルギー」「水」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	公共施設向け設備工事（公共施設の給排水設備の更新、非常用電源の導入工事等）の受注強化
KPI	2027年10月期までに公共施設向け設備工事の年間施工件数を6件以上にする

## 安心して活躍できる職場づくり～「人を大切にする」企業文化の尊重

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において、PIを拡大
カテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
内容・対応方針	産業医と共同で健康診断の二次健診受診を促す 資格取得を奨励し、各社員のスキルアップを図る
KPI	2027年10月期までに健康診断の二次健診受診率を100%にする (2024年10月期:50%) 2027年10月期までに現場従業員全員が管工事施工管理技士・補または電気 工事施工管理技士・補を取得する (2025年2月末:6名/14名)

### 4. モニタリング

#### (1) 四建プラントにおけるインパクトの管理体制

- 当社では、取締役を中心にCSRレポートを通じて自社業務の棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。
- 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署がSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

#### (2) 百十四銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

#### 【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、四建プラントから提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



# セカンドオピニオン

## 百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社四建プラント

2025年3月31日

サステナブルファイナンス本部  
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が四建プラントに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	株式会社四建プラント
所在地	香川県丸亀市
設立	1972年12月
資本金	3,000万円
事業内容	空調・電気・給排水衛生工事
売上高	5億8700万円(2024年10月期)
従業員数	17名(2025年3月時点)

### (2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2023年3月31日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2023/04/news\\_release\\_suf\\_20230403\\_jpn\\_2.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf)

## ① 地域の省エネ化に貢献～サステナブルなまちづくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「気候」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・ 省エネ対応工事(空調設備の入替、LED 照明への切替等)の受注強化
KPI	・ 2027 年 10 月期までに省エネ対応工事の年間実施件数を 10 件以上にする (2024 年 10 月期:年間 3 件)

## ② 自社の環境負荷低減～環境にやさしい会社づくり

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 効率的な現場への移動を徹底し、燃料消費量を削減する
KPI	・ 売上高当たりのガソリン消費量を 2024 年 10 月期毎年 10%以上削減する (2024 年 10 月期:0.0199ℓ/1 千円)

## ③ 公共インフラのリフレッシュ～安心して住み続けられる地域づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「水」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ 公共施設向け設備工事(公共施設の給排水設備の更新、非常用電源の導入工事等)の受注強化
KPI	・ 2027 年 10 月期までに公共施設向け設備工事の年間施工件数を 6 件以上にする

## ④ 安心して活躍できる職場づくり～「人を大切にする」企業文化の尊重

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 産業医と共同で健康診断の二次健診受診を促す ・ 資格取得を奨励し、各社員のスキルアップを図る
KPI	・ 2027 年 10 月期までに健康診断の二次健診受診率を 100%にする (2024 年 10 月期:50%) ・ 2027 年 10 月期までに現場従業員全員が管工事施工管理技士・補または電気工事施工管理技士・補を取得する (2025 年 2 月末:6 名/14 名)

#### (4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

##### 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

##### 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。